

2025年1月29日  
日本貿易振興機構アジア経済研究所

**第2次トランプ政権の関税政策は、世界およびアメリカ経済にマイナスの影響と予想  
中国・カナダ・メキシコに対する追加関税の影響をアジア経済研究所が試算**

日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所(千葉市美浜区、所長:木村福成)は、1月20日に就任したドナルド・トランプ米大統領が掲げる中国・カナダ・メキシコに対する関税政策が世界経済にどのような影響を与えるのか、アジア経済研究所経済地理シミュレーションモデル(IDE-GSM®)を用いた試算結果を公表しました。

アメリカがカナダ・メキシコおよび中国に対する関税を追加した場合、最も大きな影響を受けるのはメキシコで、カナダも比較的大きな影響を受ける一方、中国経済に与える影響はそれほど小さくなく、アメリカ経済への影響はGDP全体には小さくないマイナスの影響が及ぶことが予想されます。

試算においては、2025年から第2次トランプ政権による新たな関税政策が実施されたと仮定し、その2年後となる2027年時点での経済効果を推計。アメリカがカナダ及びメキシコに対して25%の追加関税を課す場合、それに加えて中国に対しても10%の追加関税を課すケースの2つのシナリオを想定しています。

表1は、アメリカがカナダ及びメキシコに対して25%の追加関税を課した場合について、アメリカがすべての国に対して関税のさらなる引き上げを行わないケース※1と比べてときの影響を示しています。

- メキシコのGDPへの影響はマイナス4.1%と大きくなることが予測
- カナダのGDPへの影響はマイナス1.4%でメキシコよりも小さい
- アメリカのGDPへの影響はマイナス0.5%。自動車産業と食品加工業はメキシコ、カナダからの輸入が国内生産で代替される影響が見られる。それ以外の産業はマイナスの影響
- 世界経済に与える影響はGDP比でマイナス0.2%

(※1「ベースシナリオ」とする)

表1 アメリカがカナダ及びメキシコに対して25%の追加関税を課した場合(2027年、ベースシナリオ比)

	アメリカ	中国	メキシコ	カナダ	日本	ASEAN10	全世界
農業	-1.2%	0.1%	-2.1%	-0.6%	0.1%	0.0%	0.0%
自動車	1.7%	0.5%	-10.3%	-10.5%	1.9%	0.6%	0.0%
電子・電機	-0.3%	-0.1%	-1.2%	0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.2%
繊維・衣料	-0.4%	-0.1%	2.0%	0.7%	-0.1%	-0.1%	-0.1%
食品加工	1.4%	0.6%	-10.0%	-1.6%	0.2%	0.9%	-0.1%
その他製造業	-0.2%	0.0%	-4.4%	-5.1%	0.0%	0.1%	-0.1%
サービス業	-0.5%	0.0%	-2.4%	-0.4%	0.1%	0.0%	-0.2%
鉱業	-1.1%	0.0%	-0.7%	0.1%	-0.1%	0.0%	-0.2%
GDP	-0.5%	0.0%	-4.1%	-1.4%	0.1%	0.1%	-0.2%

(出所)IDE-GSMによる試算。

表2は、アメリカがカナダ・メキシコへの25%の追加関税に加えて中国からの輸入についても10%の追加関税を賦課した場合の影響を、産業別・国・地域別に示しています。(2027年ベースシナリオ比)

- 中国への影響はGDP比でマイナス0.3%
- アメリカへの影響はマイナス1.1%となり、表1と比べて倍以上になっている
- カナダ・メキシコへの負の影響はシナリオ1と比べて若干小さくなり、日本やASEAN10については、多くの産業でプラスの貿易転換効果が発生
- 世界経済への影響はマイナス0.3%と表1と比べて拡大

表2 アメリカがカナダ及びメキシコに対して25%、中国に対して10%の追加関税を課した場合(2027年、ベースシナリオ比)

	アメリカ	中国	メキシコ	カナダ	日本	ASEAN10	全世界
農業	-1.5%	0.3%	-1.9%	-0.5%	0.2%	0.1%	0.0%
自動車	0.0%	0.1%	-10.7%	-10.2%	2.3%	0.4%	-0.2%
電子・電機	-0.3%	-0.6%	-1.1%	0.2%	0.4%	0.2%	-0.2%
繊維・衣料	1.1%	-0.3%	1.6%	0.6%	-0.1%	0.8%	0.0%
食品加工	1.6%	-0.3%	-9.6%	-1.5%	0.1%	1.2%	-0.2%
その他製造業	0.2%	-0.5%	-3.6%	-4.2%	0.3%	0.6%	-0.2%
サービス業	-1.3%	-0.2%	-2.2%	-0.3%	0.1%	0.2%	-0.4%
鉱業	-1.5%	0.0%	-0.7%	0.1%	0.0%	0.0%	-0.2%
GDP	-1.1%	-0.3%	-3.8%	-1.2%	0.2%	0.3%	-0.3%

(出所)IDE-GSMによる試算。

アメリカがカナダ・メキシコおよび中国に対する関税を追加した場合、最も大きな影響を受けるのはメキシコで、カナダも比較的大きな影響を受ける一方、中国経済に与える影響はそれほど大きくは見受けられません。アメリカ経済への影響は産業によってプラス・マイナス両方がありますが、GDP全体には小さくないマイナスの影響が及ぶことが予想されます。

(トランプ政権による追加関税の税率の算出方法には別の見解もあります)

◆レポート情報

タイトル: トランプ政権の中国・カナダ・メキシコに対する関税政策の影響

著者: 熊谷 聡・早川 和伸・後閑 利隆・磯野 生茂(以上、アジア経済研究所)

ケオラ・スックニラン(ERIA)・坪田 建明(東洋大学)・久保 裕也(千葉商科大学)

URL : <https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Reports/AjikenPolicyBrief/201.html>



## ◆関連レポート

タイトル： 第 2 次トランプ政権が掲げる関税引き上げは世界経済と日本に何をもちたらすか

著 者： 磯野 生茂 ・ 熊谷 聡 ・ 早川 和伸 ・ 後閑 利隆（以上、アジア経済研究所）

ケオラ・スックニラン(ERIA) ・ 坪田 建明(東洋大学) ・ 久保 裕也(千葉商科大学)

URL : [https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2024/ISQ202420\\_034.html](https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2024/ISQ202420_034.html)

※中国への関税を 60%とした場合、日本への関税が 10%と 20%の場合を比較すると、各産業・地域に与える影響が大きく異なってくることを明らかにしました。

## ◆IDE-GSM<sup>®</sup>について

アジア経済研究所では、2007 年以来、空間経済学の要素を用いてアジア地域の産業や人口の集積を州・県別に予測する経済地理シミュレーションモデル(Geographical Simulation Model: IDE-GSM)の開発を続けてきました。これまで、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)が主導して策定したアジア総合開発計画(CADP)をはじめ、メコン地域のインフラ開発計画の分析(タイ・タマサート大学との共同研究)、その他世界銀行やアジア開発銀行のプロジェクトで経済回廊計画、インフラ開発計画、自由貿易協定の効果などの分析に応用されています。

## ◆アジア経済研究所について

アジア経済研究所は 1960 年の創立以来、途上国研究の分野で世界でも最大規模の研究機関として、新興国・開発途上国地域が抱える政治・経済・社会情勢等の諸問題を、国・地域および分野を横断した国際的観点から研究しています。また、70 万冊を超える蔵書を有するアジア経済研究所図書館は、日本国内のみならず世界における「新興国・開発途上国地域資料・情報センター」としての役割を果たしています。

アジア経済研究所は 1998 年に日本貿易振興会(ジェトロ)と統合し、日本貿易振興機構アジア経済研究所として、調査研究を通じ日本の企業活動や通商政策に貢献しています。

### 本件に関する問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所  
研究企画部研究企画課広報班（担当：青山）

E-mail: [info@ide.go.jp](mailto:info@ide.go.jp) Tel: 043-299-9526

# トランプ政権の中国・カナダ・メキシコ に対する関税政策の影響

熊谷 聡<sup>a</sup>・早川和伸<sup>b</sup>・後閑利隆<sup>a</sup>・磯野生茂<sup>a</sup>・ケオラ・  
スックニラン<sup>c</sup>・坪田建明<sup>d</sup>・久保裕也<sup>e</sup>

- 第2次トランプ政権では中国に10%、カナダ・メキシコには25%の追加関税を賦課することを検討している。
- カナダ・メキシコへの25%の追加関税では、メキシコのGDPは4.1%減少、カナダのGDPは1.4%減少、アメリカのGDPは0.5%減少する。世界全体では0.2%のGDP減少となる。
- 中国にも10%の追加関税を賦課した場合、中国のGDPは0.3%の減少にとどまる一方で、アメリカのGDP減少幅は1.1%と拡大する。世界全体のGDP減少幅は0.3%となる。

トランプ大統領は就任前の2024年11月25日、カナダとメキシコが麻薬（特にフェンタニル）や国境を越える移民を取り締まるまで、カナダとメキシコからの輸入品に25%の追加関税を課すと述べた。また、中国からの輸入品に10%の追加関税を課すと説明している。

2025年1月20日に就任したトランプ大統領は、直後に「アメリカ第一の貿易政策に関する覚書」に署名した。カナダとメキシコからの輸入品に対し2月1日から25%の追加関税を課することを検討していると述べるとともに、中国への10%の追加関税についても同様の認識を示した。

本ポリシーブリーフでは、中国・カナダ・メキシコに対する追加関税が発動された場合、世界各国にどの程度の経済的影響が出るのか、アジア経済研究所の経済地理シミュレーションモデル（IDE-GSM）を用いて試算した。

IDE-GSMは企業レベルでの規模の経済を前提とした空間経済学に基づく計算可能な一般均衡（CGE）モデルの一種である。2007年よりアジア経済研究所で開発が進められ、国際的なインフラ開発の経済効果分析などに利用されてきた。ここでは、①アメリカがカナダおよびメキシコに対して25%の追加関税を課した場合、②アメリカが①に加えて中国に対して10%の追加関税を課した場合、の2通りのシナリオについて、各国・各地域経済への影響を試算した。

## 分析のシナリオ

第2次トランプ政権が検討する輸入関税引き上げについてのシミュレーションを、以下のシナリオに沿って行った。

**ベースライン：**アメリカがすべての国に対して関税のさらなる引き上げを行わないケース。2018年に開始された米中貿易戦争における両国間の関税率の引き上げに加え、RCEPとCPTPPによるメンバー国間の関税率の引き下げスケジュールは含まれている。

**シナリオ1：**アメリカがカナダおよびメキシコに対して25%の追加関税を課す。

**シナリオ2：**カナダおよびメキシコに対する25%の追加関税に加え、中国に対して10%の追加関税を課す。

ここでは、関税の引き上げは2025年に開始されると仮定し、ベースライン・シナリオと関税引き上げシナリオについて、2年後の2027年時点で比較し、各国・各地域の実質GDPの差分を関税引き上げの影響とみなしている。

## 推計結果

表1では、アメリカがカナダおよびメキシコに対して追加関税を課した場合の影響を、産業別・国・地域別に示した。

## トランプ政権の中加墨に対する関税引き上げの影響

表1 シナリオ1の影響(2027年、ベースライン比)

	アメリカ	中国	メキシコ	カナダ	日本	ASEAN10	全世界
農業	-1.2%	0.1%	-2.1%	-0.6%	0.1%	0.0%	0.0%
自動車	1.7%	0.5%	-10.3%	-10.5%	1.9%	0.6%	0.0%
電子・電機	-0.3%	-0.1%	-1.2%	0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.2%
繊維・衣料	-0.4%	-0.1%	2.0%	0.7%	-0.1%	-0.1%	-0.1%
食品加工	1.4%	0.6%	-10.0%	-1.6%	0.2%	0.9%	-0.1%
その他製造業	-0.2%	0.0%	-4.4%	-5.1%	0.0%	0.1%	-0.1%
サービス業	-0.5%	0.0%	-2.4%	-0.4%	0.1%	0.0%	-0.2%
鉱業	-1.1%	0.0%	-0.7%	0.1%	-0.1%	0.0%	-0.2%
GDP	-0.5%	0.0%	-4.1%	-1.4%	0.1%	0.1%	-0.2%

(出所) IDE-GSM による試算。

アメリカの GDP への影響はマイナス 0.5% となっている。産業別にみると、アメリカは自動車産業 (1.7%) と食品加工業 (1.4%) がプラスの影響を受ける。これは、メキシコおよびカナダからの両産業の輸入が国内生産で代替される影響とみられる。一方で、その他の産業は軒並みマイナスの影響を受ける。自動車・食品加工以外の産業では関税が必ずしもアメリカ国内での代替生産を誘発しないことを示している。

メキシコについては、GDP への影響はマイナス 4.1% と大きくなることが予測されている。産業別にみると、自動車産業 (-10.3%) と食品加工業 (-10.0%) への影響が大きく、ほとんどの産業がマイナスの影響を受ける。繊維・衣料産業にプラスの影響があるが、これは他の産業と比較して相対的に関税の影響が小さく国内での比較優位が変化しているためと考えられる。

カナダについては GDP への影響はマイナス 1.4% でその影響はメキシコよりも小さくなっている。自動車産業 (-10.5%) とその他製造業 (-5.1%) へのマイナスの影響が大きいものの、カナダの GDP に占める製造業の割合 (10% 以下) はメキシコ (20% 程度) の半分程度であることも影響しているものと考えられる。

その他の国では日中 ASEAN などの自動車産業や食品加工業にプラスの影響がみられ、カナダ・メキシコからの輸入を代替しているとみられる。世界経済に与える影響は GDP 比でマイナス 0.2% となっている。

表2では、アメリカがカナダ・メキシコに加えて中国からの輸入についても 10% の追加関税を賦課した場合の影響を、産業別・国・地域別に示した。中国への影響は GDP 比でマイナス 0.3% となっており、産業別では電子・電機 (-

0.6%)、その他製造業 (-0.5%) への影響が相対的に大きい。一方で、アメリカへの影響はマイナス 1.1% となり、シナリオ1と比べて倍以上になっているが、産業別にみると自動車産業に代わって繊維・衣料 (1.1%) にプラスの影響が出ている。カナダ・メキシコへの負の影響はシナリオ1と比べて若干小さくなり、日本や ASEAN10 については、多くの産業でプラスの貿易転換効果が発生している。世界経済への影響はマイナス 0.3% と拡大している。

表2 シナリオ2の影響(2027年、ベースライン比)

	アメリカ	中国	メキシコ	カナダ	日本	ASEAN10	全世界
農業	-1.5%	0.3%	-1.9%	-0.5%	0.2%	0.1%	0.0%
自動車	0.0%	0.1%	-10.7%	-10.2%	2.3%	0.4%	-0.2%
電子・電機	-0.3%	-0.6%	-1.1%	0.2%	0.4%	0.2%	-0.2%
繊維・衣料	1.1%	-0.3%	1.6%	0.6%	-0.1%	0.8%	0.0%
食品加工	1.6%	-0.3%	-9.6%	-1.5%	0.1%	1.2%	-0.2%
その他製造業	0.2%	-0.5%	-3.6%	-4.2%	0.3%	0.6%	-0.2%
サービス業	-1.3%	-0.2%	-2.2%	-0.3%	0.1%	0.2%	-0.4%
鉱業	-1.5%	0.0%	-0.7%	0.1%	0.0%	0.0%	-0.2%
GDP	-1.1%	-0.3%	-3.8%	-1.2%	0.2%	0.3%	-0.3%

(出所) IDE-GSM による試算。

なお、アメリカの物価についての影響は、シナリオ1では 0.2% 上昇と限定的、シナリオ2では 0.9% 上昇とやや大きくなっている。

## まとめ

アメリカがカナダ・メキシコおよび中国に対する関税を追加した場合、最も大きな影響を受けるのはメキシコで、カナダも比較的大きな影響を受ける一方、中国経済に与える影響はそれほど大きくない。アメリカ経済への影響は産業によってプラス・マイナス両方があるが、GDP 全体には小さくないマイナスの影響が及ぶことが予想される。第2次トランプ政権が自国経済にマイナスの影響を及ぼす可能性が高い関税の引き上げを実際に行うのか注目される。

## 参考文献

熊谷聡・磯野生茂編 (2015) 『[経済地理シミュレーションモデル ——理論と応用——](#)』アジア経済研究所

a. 開発研究センター/b. バンコク研究センター  
c. ERIA/d. 東洋大学/e. 千葉商科大学